

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県	市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)			
			財政健全化等	×	歳入総額	38,547,300	42,137,751	実質収支比率	7.6	3.5					
市町村名	始良市	地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳出総額	37,083,801	41,382,056	経常収支比率	83.8	96.2				
				首都	×	歳入歳出差引	1,463,499	755,695	(※1)	(88.5)	(100.5)				
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	57,071	147,230	標準財政規模	18,449,363	17,429,116				
				中部	×	実質収支	1,406,428	608,465	財政力指数	0.51	0.51				
人口	令和2年国調(人)	76,348	産業構造(※5)		単年度収支	797,963	-218,564	公債費負担比率	16.1	17.0					
	平成27年国調(人)	75,173			積立金	486,800	1,000	健全化判断比率							
	増減率(%)	1.6			繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	77,904	第1次	令和2年国調	848	1,034	低開発	0	0	積立金取崩し額	0	1,333,669	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	77,486		03.01.01(人)	77,711	2.5	3.2	指数表選定	0	0	実質単年度収支	1,284,763	-1,551,233	実質公債費比率	11.2
	うち日本人(人)	77,245	第2次	令和2年国調	6,629	6,454									
	増減率(%)	0.2		03.01.01(人)	77,711	2.5	3.2								
	うち日本人(%)	0.3	第3次	令和2年国調	26,181	25,140									
	増減率(%)	0.3		03.01.01(人)	77,711	2.5	3.2								
面積(km ²)	231.25														
人口密度(人/km ²)	330														
世帯数(世帯)	32,850														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	31,271,296	30,639,164				
	市区町村長	1	8,680		一般職員	513	1,583,631	3,087	うち公的資金	26,255,550	25,412,828				
	副市区町村長	2	6,860		うち消防職員	97	272,085	2,805	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	19,162,673	18,472,920				
	教育長	1	6,470		うち技能労務職員	4	14,712	3,678	債務負担行為額(支出予定額)	3,137,415	4,090,105				
	議会議長	1	4,090		教育公務員	20	71,030	3,552	収益事業収入	-	-				
	議会副議長	1	3,260		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	500,033	500,000				
	議会議員	22	3,030		合計	533	1,654,661	3,104	財政調整基金	1,752,440	955,640				
					ラスバイレス指数				99.6	積立金現在高	465,200	89,100			
										減債基金	465,200	89,100			
										その他特定目的基金	2,418,517	2,411,200			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)									
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計事業勘定	(8)	水道事業会計	(10)	鹿児島県市町村総合事務組合	(14)	始良市土地開発公社						
(2)	農林業労働者災害共済事業特別会計	(4)	国民健康保険特別会計施設勘定	(9)	下水道事業会計	(11)	始良・伊佐地区介護保険組合	(15)	始良市文化振興公社						
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(12)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
		(6)	介護保険特別会計保険事業勘定			(13)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								
		(7)	介護保険特別会計介護サービス事業勘定												

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	7,656,434	19.9	41.8	普通税	7,460,402	97.4	-
地方譲与税	295,546	0.8	1.7	法定普通税	7,460,402	97.4	-
利子割交付金	4,603	0.0	0.0	市町村民税	3,247,948	42.4	-
配当割交付金	19,214	0.0	0.1	個人均等割	120,454	1.6	-
株式等譲渡所得割交付金	26,698	0.1	0.1	所得割	2,805,524	36.6	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	法人均等割	178,699	2.3	-
地方消費税交付金	1,707,236	4.4	9.6	法人税割	143,276	1.9	-
ゴルフ場利用税交付金	36,541	0.1	0.2	固定資産税	3,479,689	45.4	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	うち純固定資産税	3,433,927	44.9	-
自動車取得税交付金	-	-	-	軽自動車税	274,284	3.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	市町村たばこ税	458,481	6.0	-
自動車税環境性能割交付金	15,172	0.0	0.1	釧産税	-	-	-
法人事業税交付金	70,289	0.2	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	178,124	0.5	1.0	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	100,400	0.3	0.6	目的税	196,032	2.6	-
自動車税減収補填特例交付金	4,254	0.0	0.0	法定目的税	196,032	2.6	-
軽自動車税減収補填特例交付金	3,097	0.0	0.0	入湯税	3,415	0.0	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	70,373	0.2	0.4	事業所税	-	-	-
地方交付税	8,494,717	22.0	44.7	都市計画税	192,617	2.5	-
普通交付税	7,992,018	20.7	44.7	水利地益税等	-	-	-
特別交付税	502,699	1.3	-	法定外目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	旧法による税	-	-	-
(一般財源計)	18,504,574	48.0	99.7	合計	7,656,434	100.0	-
交通安全対策特別交付金	13,509	0.0	0.1				
分担金・負担金	111,677	0.3	-				
使用料	370,673	1.0	0.1				
国庫支出金	191,272	0.5	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	10,110,737	26.2	-				
都道府県支出金	2,864,249	7.4	-				
財産収入	645,133	1.7	0.1				
寄附金	362,735	0.9	-				
繰入金	331,705	0.9	-				
繰越金	445,695	1.2	-				
諸収入	407,441	1.1	0.0				
地方債	4,187,900	10.9	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,005,200	2.6	-				
歳入合計	38,547,300	100.0	100.0				

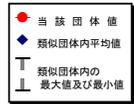
歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	197,331	0.5	-	197,331	-
総務費	6,352,427	17.1	2,620,943	3,483,384	-
民生費	16,607,231	44.8	198,709	5,990,255	-
衛生費	3,269,763	8.8	422,067	1,921,717	-
労働費	27,050	0.1	-	27,050	-
農林水産業費	791,114	2.1	214,929	479,934	-
商工費	624,014	1.7	34,137	476,972	-
土木費	1,794,427	4.8	1,465,238	724,444	-
消防費	1,104,613	3.0	212,883	970,946	-
教育費	2,371,085	6.4	224,916	2,102,742	-
災害復旧費	266,048	0.7	-	133,288	-
公債費	3,678,698	9.9	-	3,444,203	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	37,083,801	100.0	5,393,822	19,952,266	-

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	20,385,334	55.0	10,074,535	9,953,020	52.7
人件費	4,562,114	12.3	4,224,097	4,180,290	22.2
うち職員給	2,729,540	7.4	2,531,754	-	-
扶助費	12,144,522	32.7	2,406,235	2,328,527	12.3
公債費	3,678,698	9.9	3,444,203	3,444,203	18.3
元利償還金	3,677,951	9.9	3,443,456	3,443,456	18.2
うち元金	3,555,768	9.6	3,335,368	3,335,368	17.7
うち利子	122,183	0.3	108,088	108,088	0.6
一時借入金利子	747	0.0	747	747	0.0
その他の経費	11,038,597	29.8	8,249,527	5,862,299	31.1
物件費	4,454,029	12.0	3,172,129	2,742,232	14.5
維持補修費	155,855	0.4	139,542	139,542	0.7
補助費等	1,963,195	5.3	1,339,259	536,192	2.8
うち一部事務組合負担金	18,690	0.1	18,690	6,210	0.0
繰出金	3,317,226	8.9	2,604,737	2,444,333	13.0
積立金	1,148,292	3.1	993,860	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,659,870	15.3	1,628,204	-	-
うち人件費	568,571	1.5	563,088	-	-
普通建設事業費	5,393,822	14.5	1,494,916	-	-
うち補助	1,018,221	2.7	74,416	-	-
うち単独	4,291,368	11.6	1,402,820	-	-
災害復旧事業費	266,048	0.7	133,288	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	37,083,801	100.0	19,952,266	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

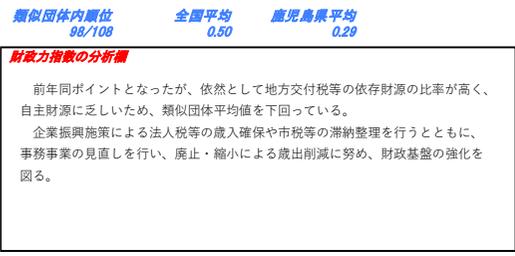
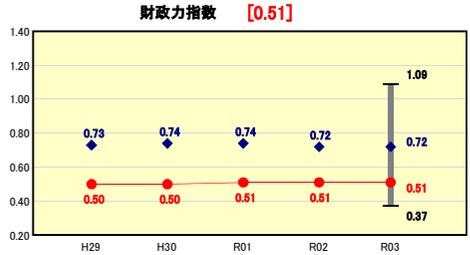
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	77,804人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	77,486人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	231.25km ²		実質公債費比率	11.2%
歳入総額	38,547,300千円		将来負担比率	54.4%
歳出総額	37,083,801千円		市町村類型	H29 II-3 H30 II-3 R01 II-3
実質収支	1,466,499千円		(年度毎)	R02 II-3 R03 II-3
標準財政規模	18,449,363千円			
地方債現在高	31,271,296千円			

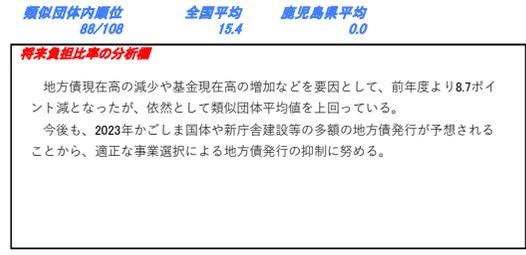
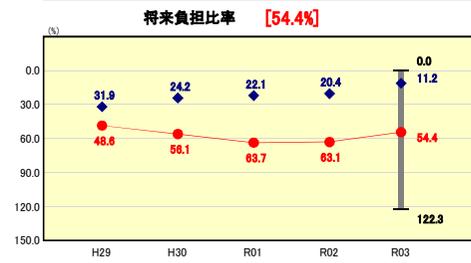


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

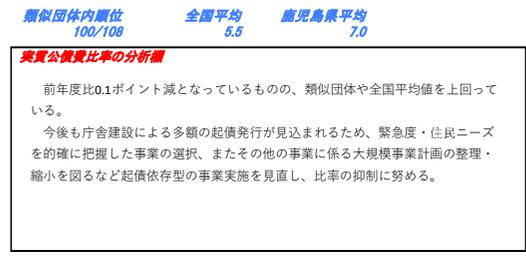
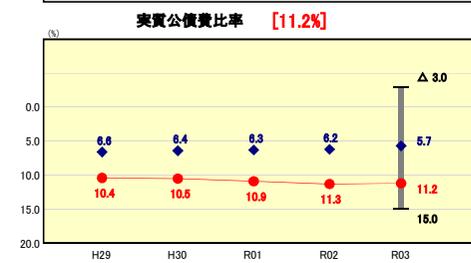
財政力



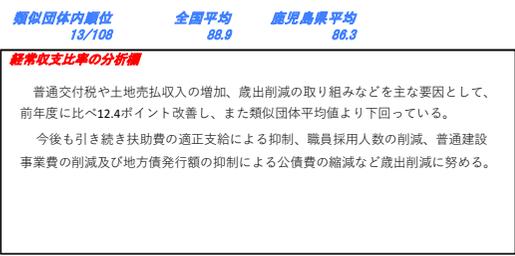
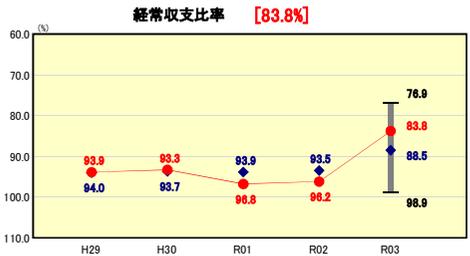
将来負担の状況



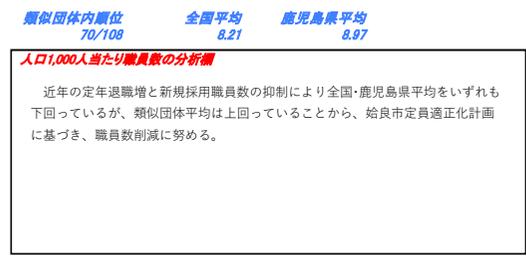
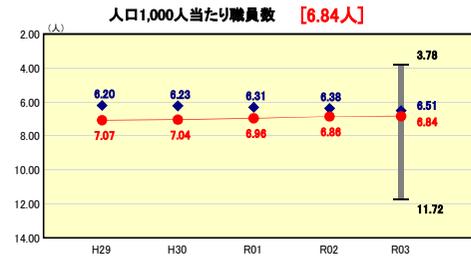
公債費負担の状況



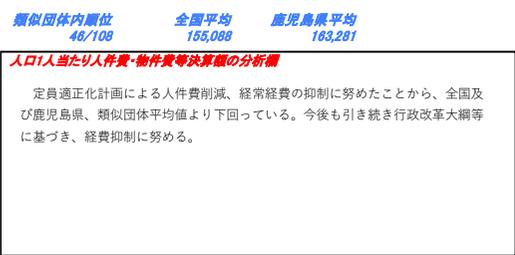
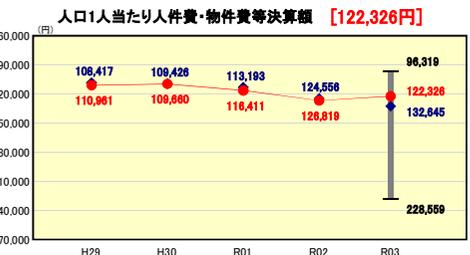
財政構造の弾力性



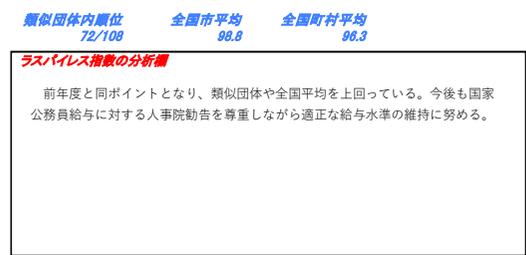
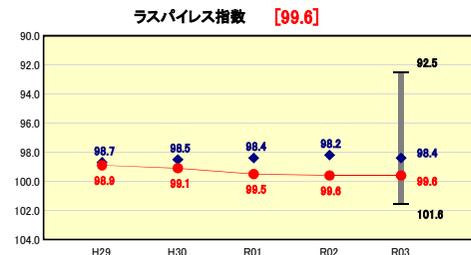
定員管理の状況



人件費・物件費等の状況



給与水準(国との比較)



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

鹿児島県始良市

経常収支比率の分析

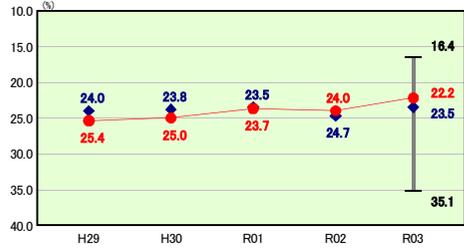
人口	77,904	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	77,486	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	231.25	km ²	実質公債費比率	11.2	%
歳入総額	38,547,300	千円	将来負担比率	54.4	%
歳出総額	37,083,801	千円	市町村類型	H29 II-3 H30 II-3 R01 II-3	
実質収支	1,406,428	千円	(年度毎)	R02 II-3 R03 II-3	
標準財政規模	18,449,363	千円			
地方債現在高	31,271,296	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

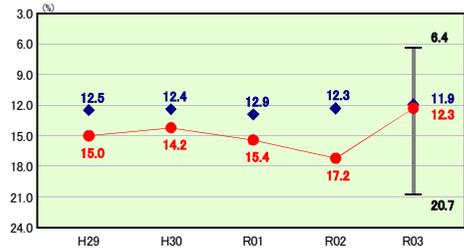
類似団体内順位 39/108 全国平均 25.2 鹿児島県平均 23.7



人件費の分析欄
 職員数削減により前年度より1.8ポイント減少し、類似団体、全国平均よりは下回っている。
 今後も始良市定員適正化計画に基づき、定員減を行い、人件費の抑制に努める。

扶助費

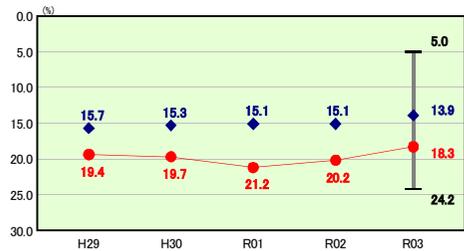
類似団体内順位 66/108 全国平均 12.0 鹿児島県平均 12.2



扶助費の分析欄
 前年度と比較し、4.9ポイント減となり、類似団体平均との開きは小さくなったが、依然として社会保障関係経費が急激に増加してきている状況である。
 給付費の審査の厳格化及びサービス支給量の上限設定・変更、利用者負担の見直しを行いながら、扶助費の抑制に努める。

公債費

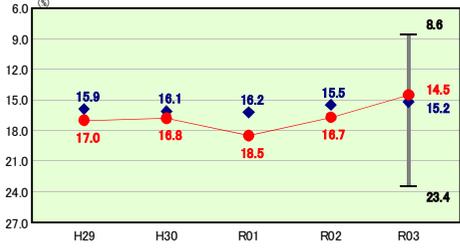
類似団体内順位 97/108 全国平均 15.7 鹿児島県平均 18.5



公債費の分析欄
 前年度より1.9ポイント減少しているが、依然として高い水準が続いており、全国や類似団体平均値を上回っている。減少した主な要因としては適正な事業選択による地方債発行の抑制に努めたことが挙げられる。
 また、類似団体平均値との開きが大いなる要因の一つに、市町村合併及び近年の人口増加に伴い、大規模事業が増加したことが挙げられる。今後も、新庁舎建設等の多額の地方債発行が予想されることから、適正な事業選択による地方債発行の抑制に努める。

物件費

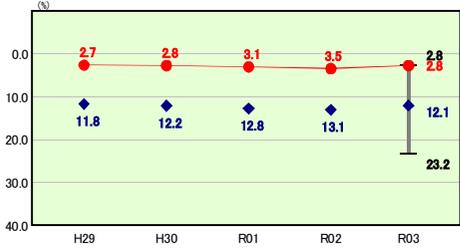
類似団体内順位 47/108 全国平均 13.8 鹿児島県平均 11.9



物件費の分析欄
 経常経費の抑制に努めたことから、前年度に比べ2.2ポイント減少し、類似団体平均値を下回っているものの、全国や県平均より上回っている状況である。
 今後も引き続き経費の削減及び公共施設等総合管理計画に基づいた老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

補助費等

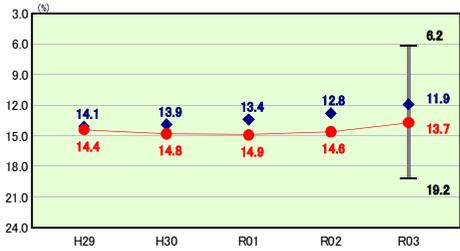
類似団体内順位 1/108 全国平均 10.2 鹿児島県平均 7.5



補助費等の分析欄
 以前から補助金の整理等を行ってきた結果、類似団体と比較し、大きく下回っている。引き続き行政改革大綱等に基づき、補助金の見直しや廃止等を含め、市政に依存することが無い組織づくりを促し、抑制に努める。

その他

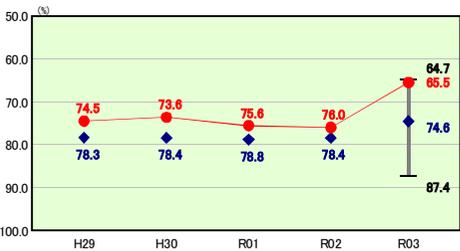
類似団体内順位 95/108 全国平均 12.0 鹿児島県平均 12.5



その他の分析欄
 前年度に比べ0.9ポイント減少したものの、類似団体や全国平均と比べ依然として上回っている。今後は特別会計の事業見直しや節減を推進し、他会計への繰入金の抑制に努める。

公債費以外

類似団体内順位 2/108 全国平均 73.2 鹿児島県平均 67.8



公債費以外の分析欄
 類似団体平均値を大きく下回っているが、近年の社会保障費の増加及び人口増加による扶助費に係る経費の増大が予想されることから、審査・給付の適正化に努める。
 また、物件費についても公共施設の維持管理に多額の経費を要していることから民間委託や指定管理への検討を進めて行くことで、コスト削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

鹿児島県始良市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,562,114	58,561	65,025	▲ 9.9
一部事務組合負担金(補助費等)	13,193	169	6,119	▲ 97.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,738	22	1,220	▲ 98.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	162,961	2,092	2,792	▲ 25.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	568,571	7,298	1,408	▲ 418.3
▲退職金	▲ 210,868	▲ 2,707	▲ 3,962	▲ 31.7
合計	5,097,709	65,436	72,615	▲ 9.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.84	6.51	0.33
ラスパイレス指数	99.6	98.4	1.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

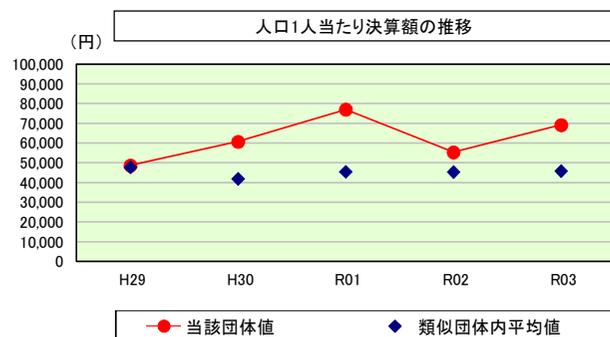


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,677,951	47,211	34,910	35.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	51,937	667	8,517	▲ 92.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,600	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	61,173	785	1,669	▲ 53.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	710	9	1	800.0
▲特定財源の額	▲ 353,491	▲ 4,538	▲ 6,461	▲ 29.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,744,390	▲ 22,392	▲ 28,321	▲ 20.9
合計	1,693,890	21,743	11,918	82.4

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

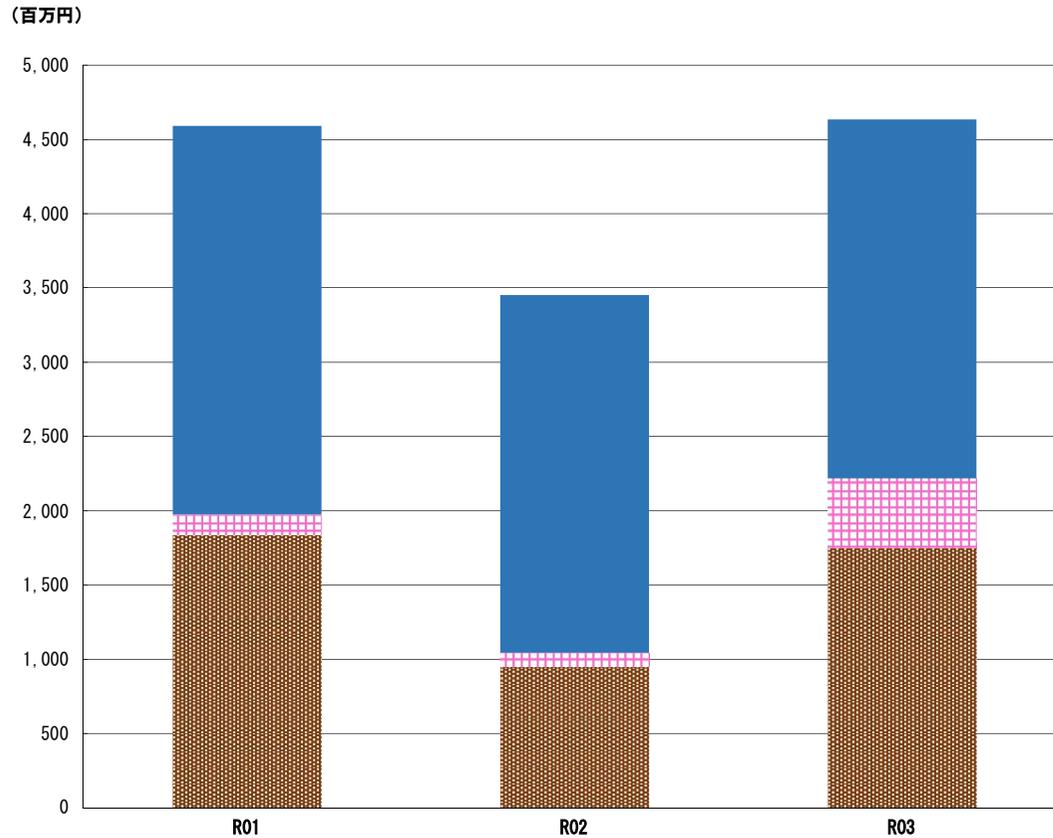
(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	3,750,808	48,691	▲ 15.8	47,820	7.5	▲ 23.3
うち単独分	2,416,756	31,373	▲ 5.5	25,855	▲ 0.1	▲ 5.4
H30	4,707,291	60,809	24.9	41,934	▲ 12.3	37.2
うち単独分	3,618,826	46,748	49.0	23,352	▲ 9.7	58.7
R01	5,965,751	77,047	26.7	45,588	8.7	18.0
うち単独分	3,682,224	47,556	1.7	24,150	3.4	▲ 1.7
R02	4,307,984	55,436	▲ 28.0	45,483	▲ 0.2	▲ 27.8
うち単独分	2,430,311	31,274	▲ 34.2	24,241	0.4	▲ 34.6
R03	5,393,822	69,237	24.9	45,945	1.0	23.9
うち単独分	4,291,368	55,085	76.1	25,180	3.9	72.2
過去5年間平均	4,825,131	62,244	6.5	45,354	0.9	5.6
うち単独分	3,287,897	42,407	17.4	24,556	▲ 0.4	17.8

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		1,838	956	1,752
減債基金		139	89	465
その他特定目的基金		2,617	2,411	2,419
市有施設整備積立基金		75	578	678
地域福祉基金		608	608	608
庁舎建設基金		646	577	547
ふるさと応援基金		150	183	167
過疎地域自立促進基金		270	194	126
基金残高合計		4,594	3,456	4,636

令和3年度 鹿兒島県始良市

基金全体

(増減理由)

人口増加に伴う社会保障費の増加、児童・生徒の増加に伴う教育環境の整備、既存施設の老朽化に伴う改修費用など歳出額が増加しているものの、財政調整基金残高は、土地売却収入の増加などの適切な財源の確保と歳出削減の取り組みにより、前年度より増加している。

(今後の方針)

新庁舎建設事業も本格化し、さらに厳しさを増すことから、さらなる事業の廃止・縮小を検討・実施し、また、ふるさと納税やネーミングライツ等の財源確保策に努める。

財政調整基金

(増減理由)

財政調整基金残高は、歳出削減に取り組む中、普通交付税の新たな費目の追加や人口増に伴う増額、土地売却収入などにより、財政調整基金繰入金に財源調整が必要なかったため、前年度より増加している。

(今後の方針)

景気後退による地方税の大幅な減収や、大規模災害の発生など不測の事態に備えるため、これまで同様、予算編成や予算執行における効率化の徹底はもとより、本市が令和2年度に策定した始良市財政健全化緊急対策を着実に推進し、令和3年度から5年度までの3年間を財政健全化緊急対策期間として、収支改善の取組を着実に進め、令和3年度末現在、財政調整基金積立額が約17億5千万円にまで増加したが、同規模の自治体や県内他自治体と比べると基金保有額は少ない状況にある。この緊急対策における目標として、財政調整基金積立額を22億円とする

減債基金

(増減理由)

地方交付税にて新たな費目である臨時財政対策債償還基金費が追加され、275百万円措置されたことにより、前年度より増加している。

(今後の方針)

庁舎建設等の大規模な普通建設事業の実施が続くことにより償還額が増加することから、地方債の発行を抑制しながら、健全な財政運営に努める。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・庁舎建設基金 市庁舎の建設に要する経費の財源に充てるための基金
- ・地域福祉基金 地域の特性に応じた高齢者の保健及び福祉施策を推進するための基金
- ・過疎地域持続的発展基金 過疎地域における地域医療の確保、高齢者等への生活支援等の施策等を継続的かつ安定的に実施するための基金
- ・ふるさと応援基金 ふるさと始良応援寄附金を指定された使途に沿って将来に向けたまちづくりに必要な施策を推進するため財源とする基金
- ・市有施設整備積立基金 市有施設の整備を図るための基金
- ・森林環境課与税基金 間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に必要な事業を実施するための基金

(増減理由)

過疎地域持続的発展基金は、過疎地域の発展に伴う取り崩しにより約68百万円減少した主な要因。
 庁舎建設基金については、建設工事等のために活用し、30百万円減少した。
 市有施設整備積立基金は、老朽化した施設の改修等に後年度活用するために約100百万円積み立てた。

(今後の方針)

庁舎建設基金については、令和5年度に建設予定しており、今後も庁舎建設工事等のために活用していく。

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

鹿児島県始良市

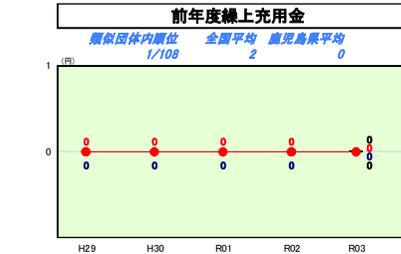
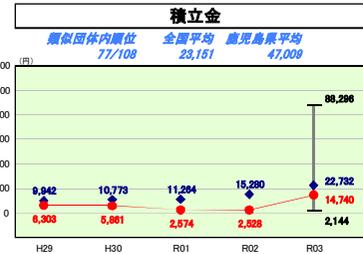
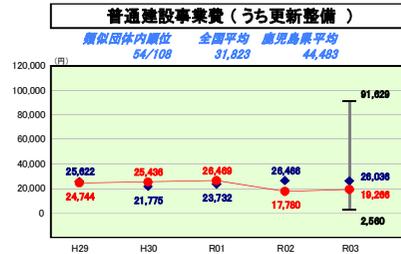
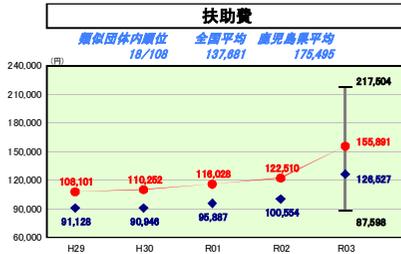
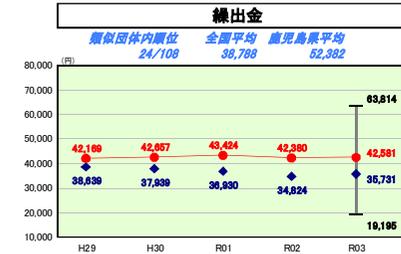
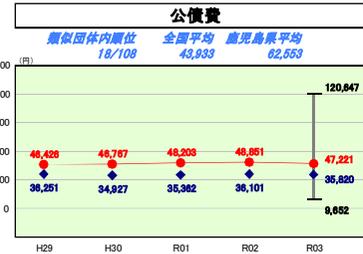
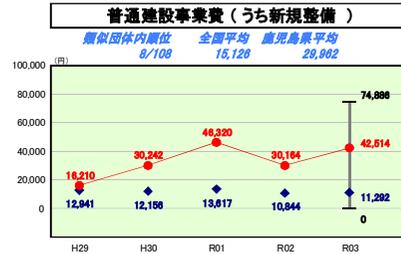
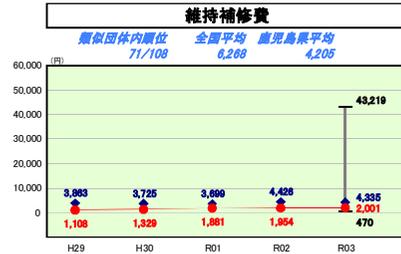
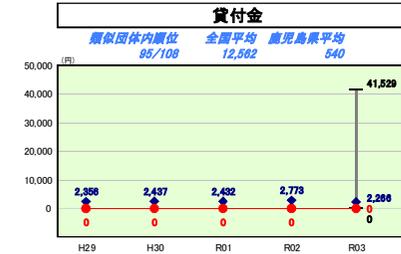
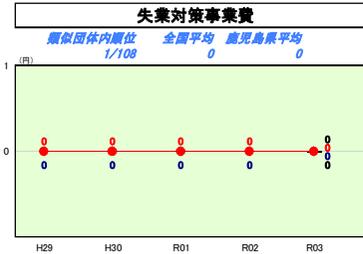
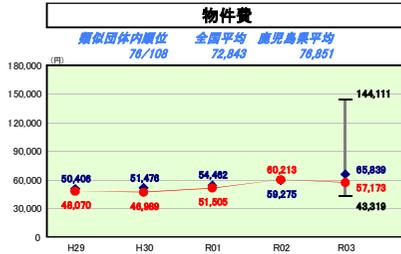
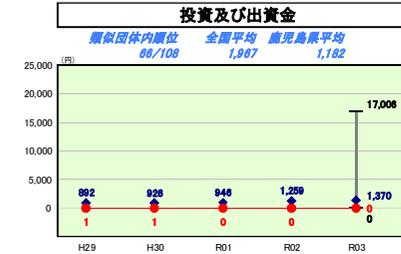
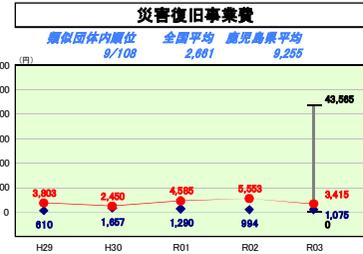
人口	77,904人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	77,486人(04.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	231.25km ²	実質公債費比率	11.2	%
歳入総額	38,647,300千円	実質負担比率	64.4	%
歳出総額	37,083,801千円	市町村類型	H29 II-3 H30 II-3 R01 II-3	
実質収支	1,466,428千円	(年度毎)	R02 II-3 R03 II-3	
標準財政規模	18,448,383千円			
地方債現在高	31,271,286千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

令和3年度の歳出決算総額は住民一人当たり476,019円となっている。主な構成項目である人件費については住民一人当たり58,561円となっており、微減傾向にある。これは始良市定員適正化計画に基づき、人員減を行い、人件費の抑制に努めたことが要因である。また、扶助費については住民一人当たり155,891円となっており、類似団体平均値を大きく上回っている。主な要因としては障害福祉サービス給付費、生活保護費、保育所等措置費、子ども医療費助成をはじめとした社会保障関係経費が急激に増加していることが挙げられる。普通建設事業については住民一人当たり69,237円となっており、類似団体平均値を大きく上回り、前年度より住民一人当たり13,801円の増となっている。これは、新庁舎建設事業の実施が大きな要因となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

鹿児島県始良市

人口	77,904人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	77,486人(04.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	231.25km ²	実質公債費比率	11.2	%
歳入総額	38,647,300千円	得率負担比率	64.4	%
歳出総額	37,083,801千円	市町村類型	H29 II-3 H30 II-3 R01 II-3	
実質収支	1,464,428千円	(年度毎)	R02 II-3 R03 II-3	
標準財政規模	18,448,383千円			
地方債現在高	31,271,286千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

議会費



労働費



消防費



雑支税金



総務費



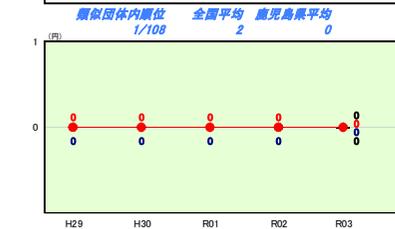
農林水産業費



教育費



前年度繰上充用金



民生費



商工費



災害復旧費



衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析圖

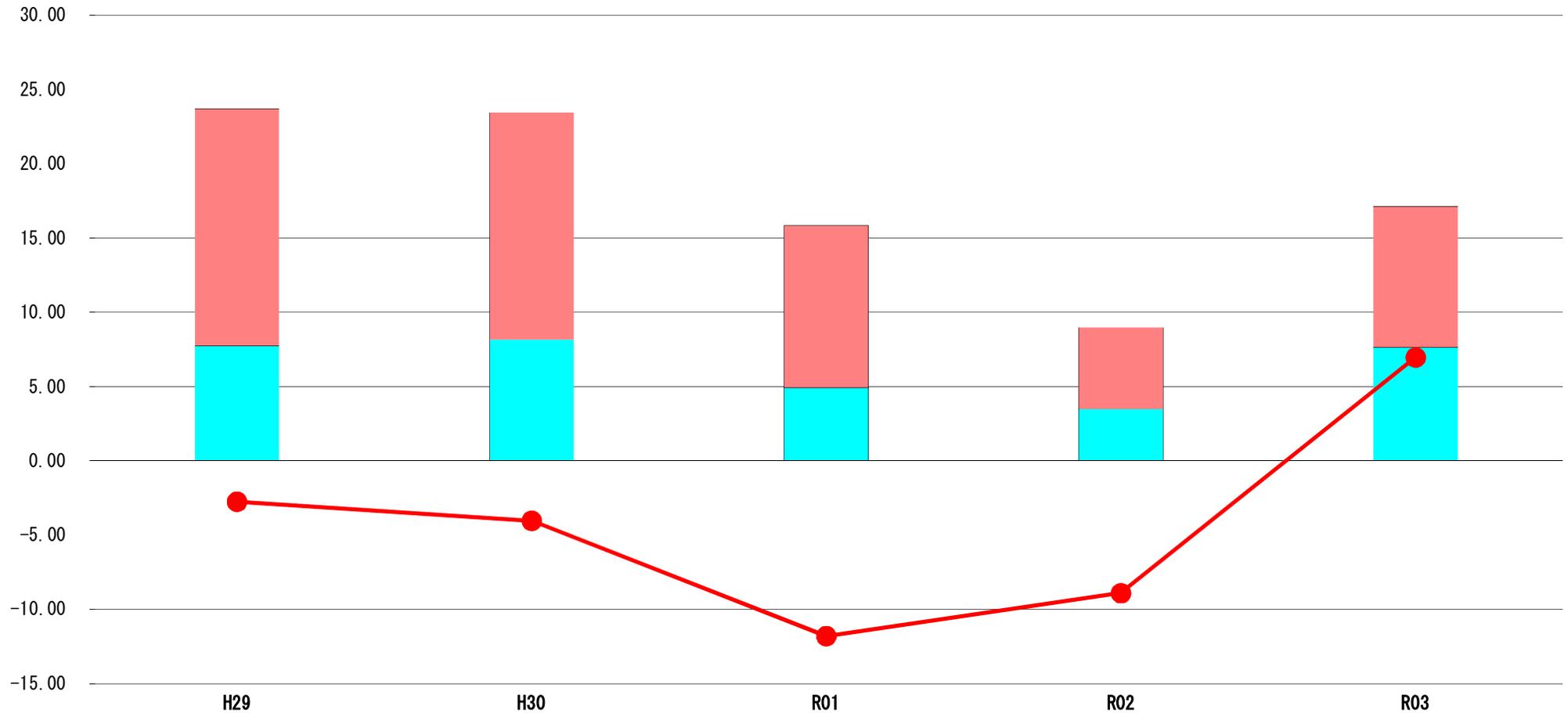
民生費は住民一人当たり213,176円となっており、昨年度より大幅に増加し、類似団体平均よりも上回っているが、これは私立保育所等給付事業、障害者に対する通所支援・自立支援給付等の扶助費の増加が原因である。
 衛生費は住民一人当たり41,972円となっており、昨年度より5,910円増加しているが、これは新型コロナウイルスワクチン接種事業によるものである。
 総務費は住民一人当たり81,542円となっており、昨年度より63,143円減少しているが、これは令和2年度において特別定額給付金事業が完了したことによるものである。
 教育費は住民一人当たり30,436円となっており、昨年度より9,958円減少し、類似団体平均よりも下回ったが、これは令和2年度においてGIGAスクール構想事業が完了したことが要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

鹿児島県始良市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		15.97	15.28	10.91	5.48	9.50
 実質収支額		7.74	8.17	4.91	3.49	7.62
 実質単年度収支		▲ 2.75	▲ 4.04	▲ 11.81	▲ 8.90	6.96

分析欄

財政調整基金残高は、土地売払収入の増加などの適切な財源の確保と歳出削減の取り組みにより、取崩しを回避しており、前年度より増加している。実質収支額は、執行段階における抑制に努めたことから増となった。

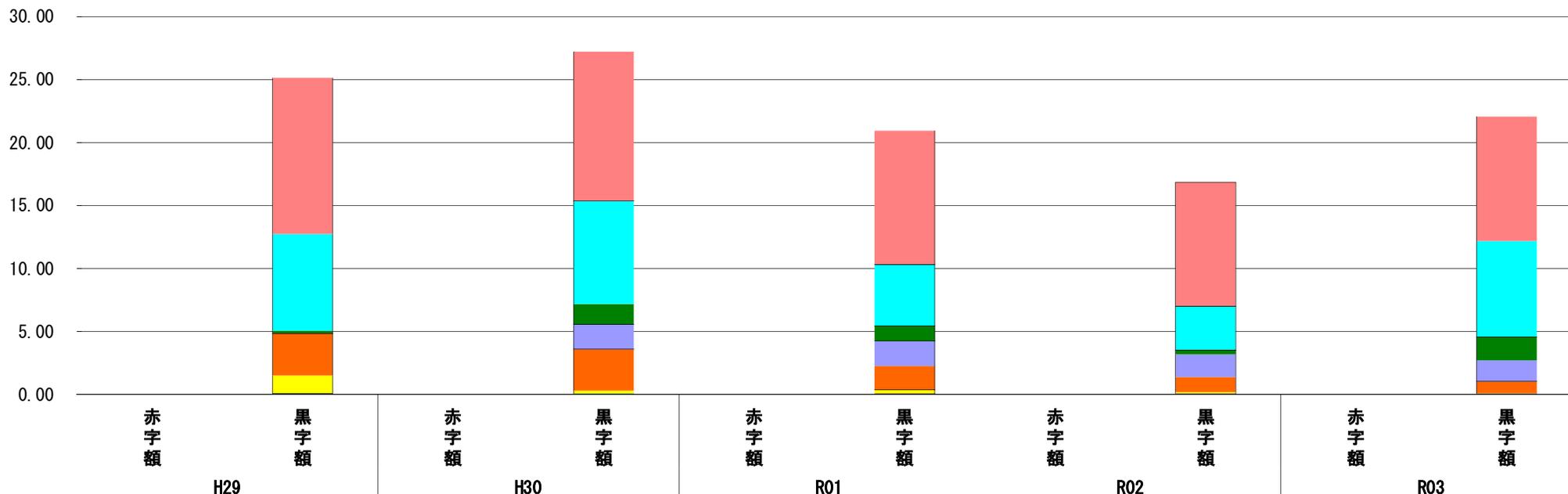
本市は普通交付税の段階的縮減等により厳しい財政状況ではあるが、事務・事業の見直しなど歳出削減を行い、健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

鹿児島県始良市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
始良市水道事業会計		12.39	11.88	10.62	9.84	9.88
一般会計		7.70	8.17	4.90	3.49	7.62
始良市介護保険特別会計保険事業勘定		0.22	1.61	1.20	0.34	1.87
始良市下水道事業会計		-	1.98	1.98	1.81	1.67
始良市国民健康保険特別会計事業勘定		3.33	3.30	1.90	1.20	0.93
始良市後期高齢者医療特別会計		1.40	0.23	0.32	0.12	0.04
始良市介護保険特別会計介護サービス事業勘定		0.02	0.00	0.01	0.02	0.03
始良市国民健康保険特別会計施設勘定		0.02	0.03	0.03	0.03	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.06	0.03	0.00	0.00	0.00

分析欄

全会計において黒字であるが、一般会計から特別会計への繰出金も年々増加傾向にあることから、一般会計の負担が増加している。

また、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等においては、高齢化の進展や医療技術の高度化等に伴う医療費や給付費の増加が見込まれる。

一般会計においても普通交付税の段階的縮減等により、財源確保の状況も厳しいことから今後も経費削減・抑制に努めるとともに自主財源の歳入確保強化に努める。

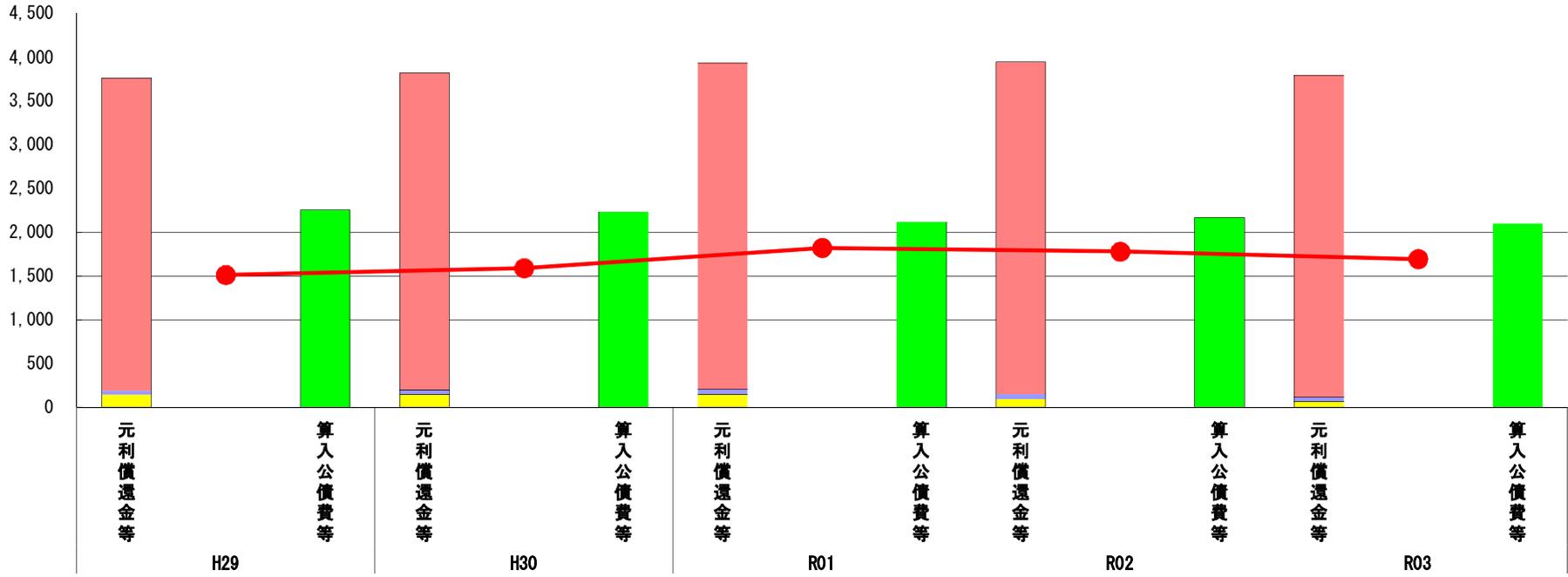
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

鹿児島県始良市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,576	3,620	3,732	3,796	3,678
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		47	55	54	56	52
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		140	144	147	92	61
	一時借入金の利子		-	-	0	0	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,253	2,232	2,115	2,166	2,098
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,510	1,587	1,818	1,778	1,694

分析欄

普通建設事業の選択による地方債発行抑制に努めたことから、前年度より元利償還金が減額となっている。
 今後も、地方債発行においては交付税措置のある地方債を有効活用し、財政健全化に努める。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) (百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てたものはない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

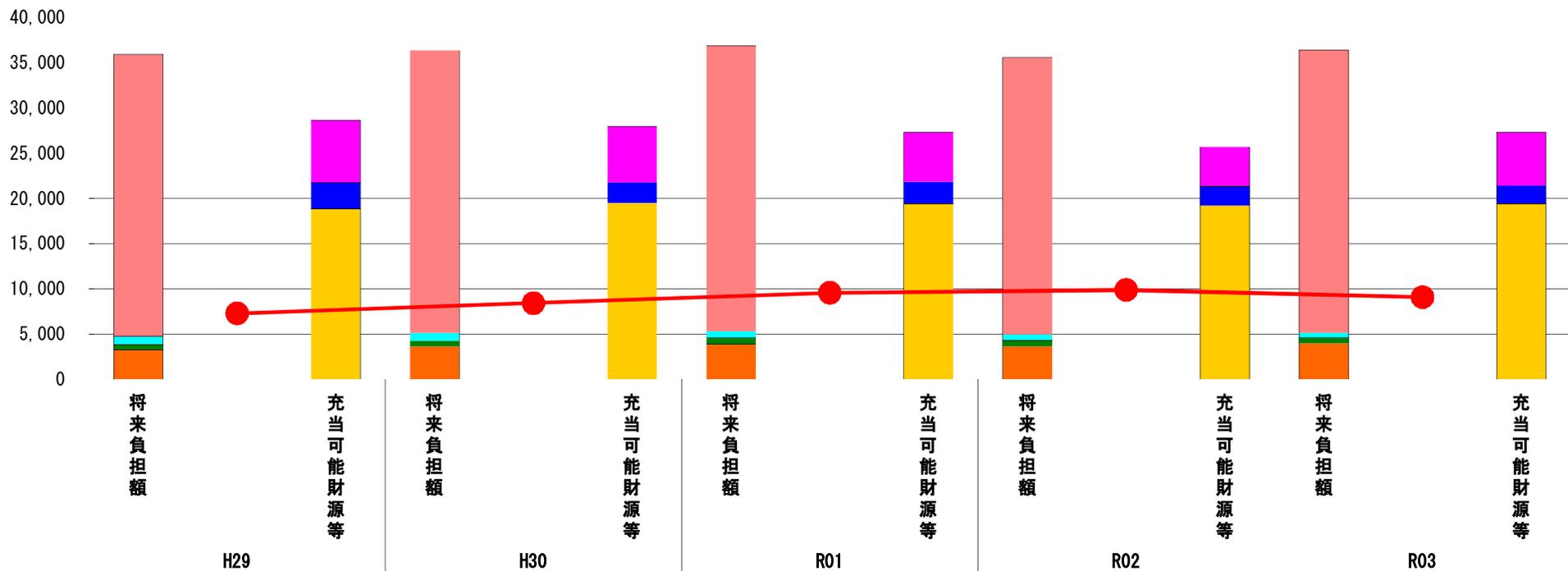
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

鹿児島県始良市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		31,196	31,239	31,599	30,639	31,271
	債務負担行為に基づく支出予定額		914	880	734	641	580
	公営企業債等繰入見込額		578	629	700	690	574
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		3,247	3,630	3,860	3,612	3,989
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,898	6,183	5,464	4,369	5,881
	充当可能特定歳入		2,923	2,270	2,420	2,138	1,993
	基準財政需要額算入見込額		18,838	19,509	19,442	19,207	19,448
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,276	8,416	9,567	9,869	9,093

分析欄

将来負担額は増え、充当可能財源等は減ったことにより、将来負担比率の分子が増加している。
 新庁舎建設工事等の大規模な事業に伴い地方債の現在高は増加した。後年度も多額に地方債発行が必要となる大規模な普通建設事業が計画されていることから、今後も地方債の発行を抑制しながら、健全な財政運営に努める。

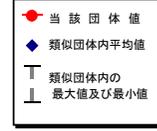
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

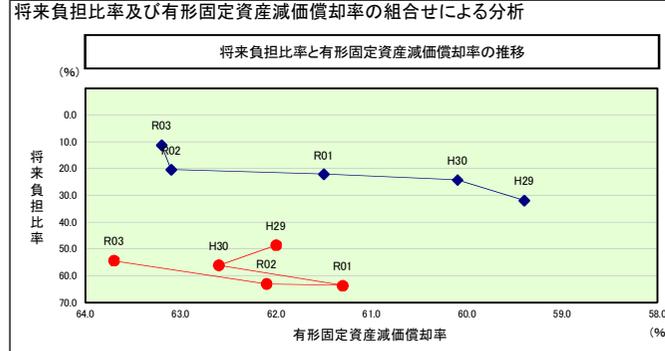
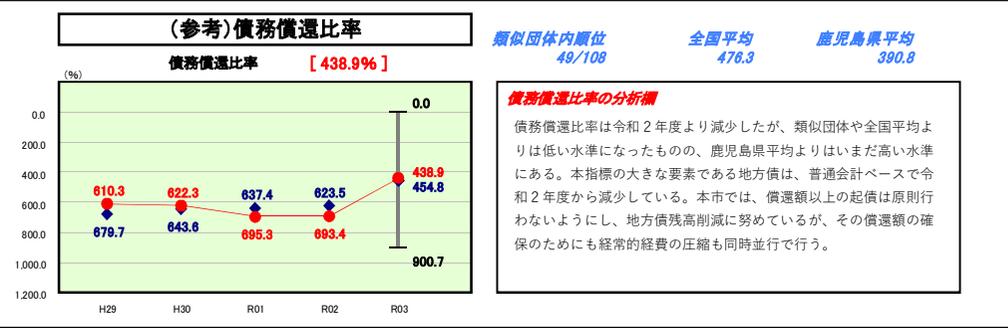
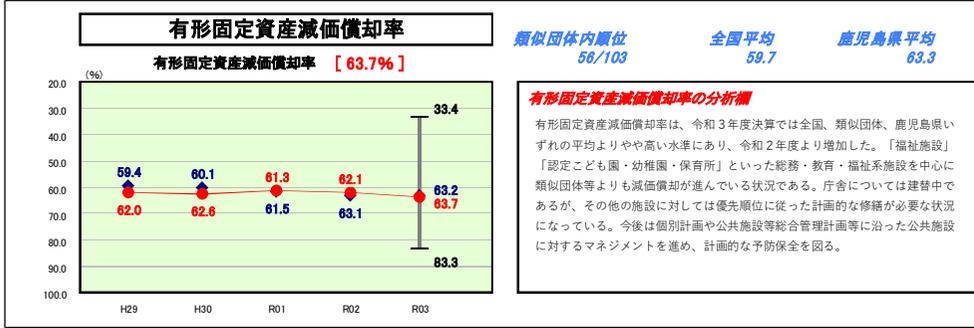
令和3年度

鹿児島県始良市

人口	77,904人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	77,486人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	231.25km ²	実質公債費比率	11.2%
歳入総額	38,547,300千円	将来負担比率	54.4%
歳出総額	37,083,801千円	市町村類型	H29 II-3 H30 II-3 R01 II-3
実質収支	1,406,428千円	(年度毎)	R02 II-3 R03 II-3
標準財政規模	18,449,363千円		
地方債現在高	31,271,296千円		



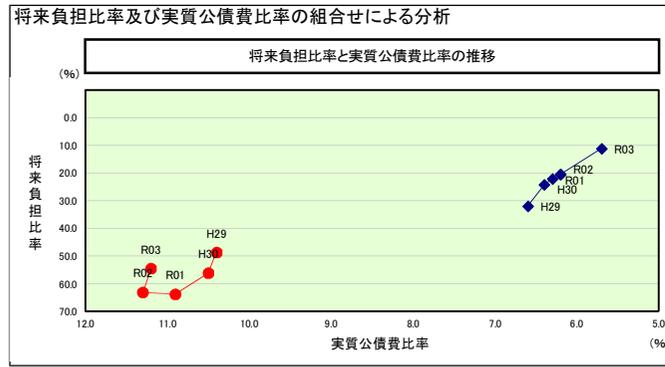
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



分析欄
 将来負担比率と有形固定資産減価償却率の組合せについては、令和2年度から令和3年度決算にかけて有形固定資産減価償却率は上昇し、将来負担比率が減少している。しかし将来負担比率は、いまだ類似団体を上回っており、今後のソフト・ハード両面による財政状況への負担が懸念される。今後、既存施設の老朽化に伴う改修費用や大規模な投資事業に多額の費用が必要となるため、これまで以上のコスト削減と公共事業の標準化を図り、公共施設の適正管理に努める必要がある。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	48.6	56.1	63.7	63.1	54.4
	有形固定資産減価償却率	62.0	62.6	61.3	62.1	63.7
類似団体内平均値	将来負担比率	31.9	24.2	22.1	20.4	11.2
	有形固定資産減価償却率	59.4	60.1	61.5	63.1	63.2



分析欄
 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析については、令和2年度から令和3年度決算にかけて将来負担比率はわずかに減少、実質公債費比率は増加している。またどちらの指標も類似団体平均を上回っている。今後も庁舎建設等により地方債を発行する予定としており、その償還時期には実質公債費比率も上昇することが予想される。今後については、「公共施設等総合管理計画」における「公共施設(建築物)の保有量(延床面積)を今後40年間で約32%削減することを目標とする」という目標に従い、庁舎以外の公共施設更新については優先順や必要性について検討の上で取り組むこととする。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	48.6	56.1	63.7	63.1	54.4
	実質公債費比率	10.4	10.5	10.9	11.3	11.2
類似団体内平均値	将来負担比率	31.9	24.2	22.1	20.4	11.2
	実質公債費比率	6.6	6.4	6.3	6.2	5.7

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

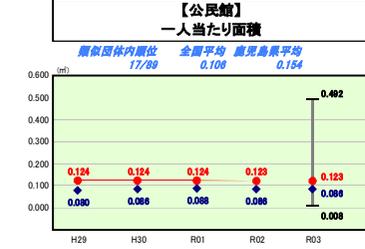
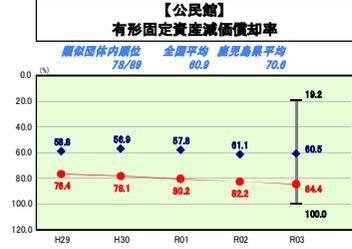
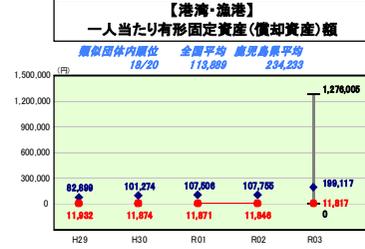
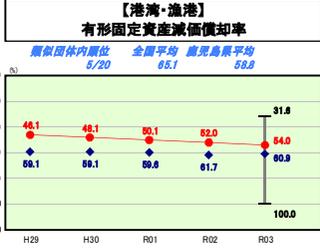
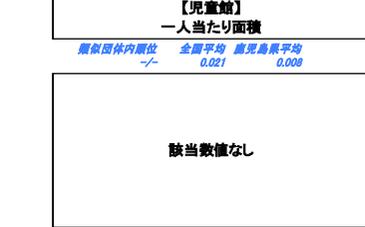
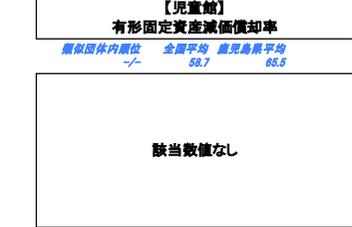
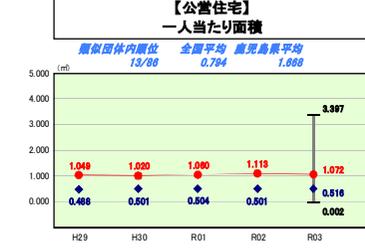
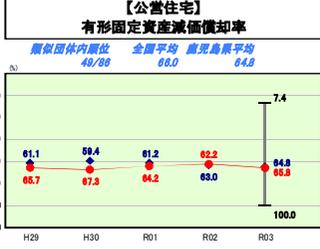
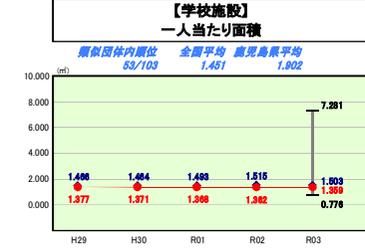
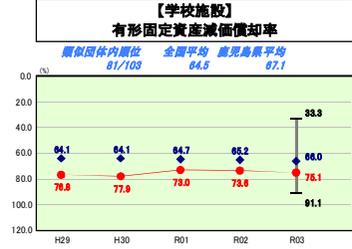
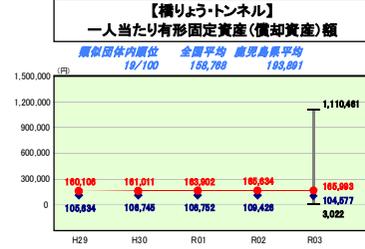
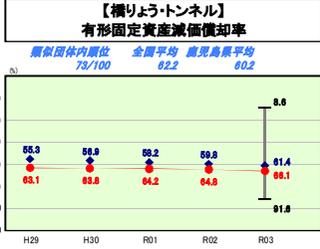
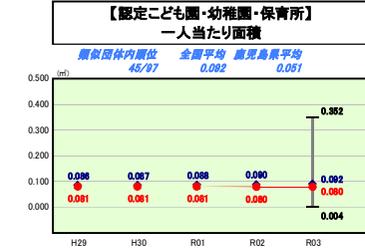
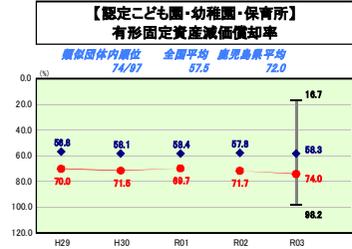
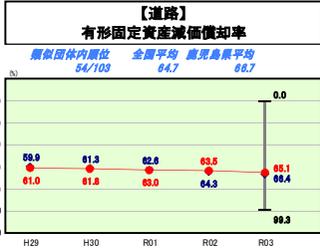
令和3年度

鹿児島県始良市

人口	77,004	人(04.11現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	77,498	人(04.11現在)	通商貿易赤字比率	-	%
面積	231.26	km ²	実質公費比率	11.2	%
歳入総額	38,547,300	千円	将来負担比率	54.4	%
歳出総額	37,083,801	千円	市町村類型	H29 II-3 H30 II-3 R01 II-3	
実質収支	1,463,428	千円	(年度毎)	R02 II-3 R03 II-3	
標準財政規模	18,440,263	千円			
地方債残高	31,271,298	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析
 全国及び鹿児島県、類似団体内平均値と比較し、有形固定資産減価償却率が高くなっているのは、橋りょう・トンネル、認定こども園・幼稚園・保育所、学校施設、公民館、福祉施設、保健センター・保健所、庁舎である。
 道路、橋りょう・トンネルについては、今後も引き続き、始良市公共施設等総合管理計画に基づき、長寿化の推進や予防保全などに取り組む必要がある。
 認定こども園・幼稚園・保育所、公民館については、半分以上が建設されてから30年以上経過しており、今後の運営、管理について関係各課と連携を図り検討していく。
 学校施設については、半分以上の施設が耐用年数を過ぎており、残りの施設も耐用年数を迎えようとしている施設である。これについては、老朽化対策として施設の大規模改修に計画的に取り組んでいく必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

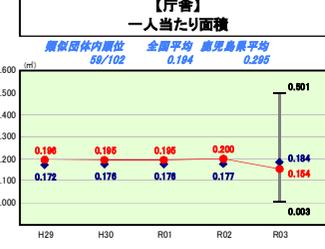
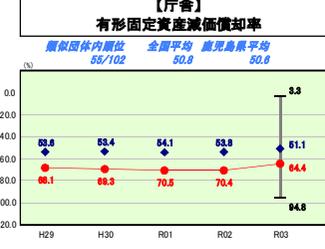
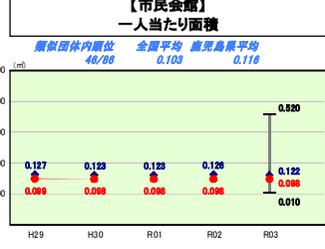
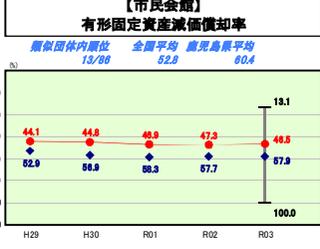
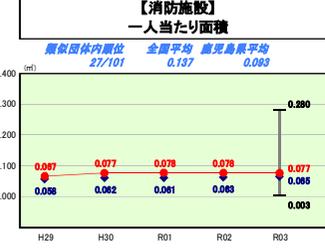
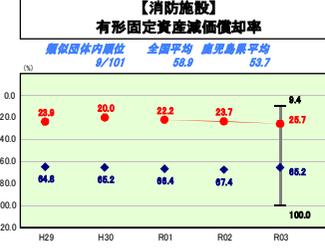
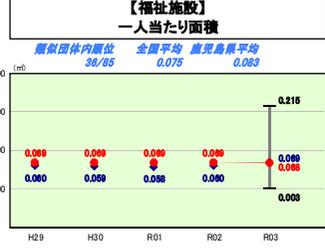
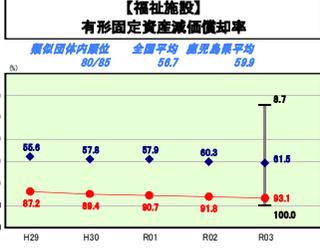
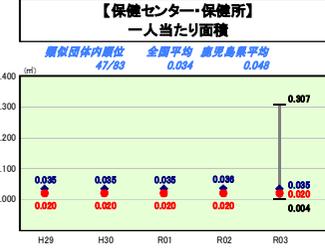
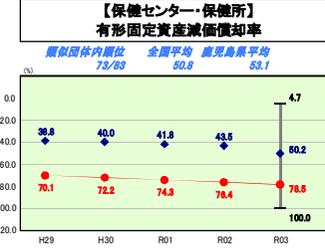
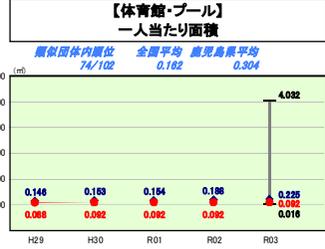
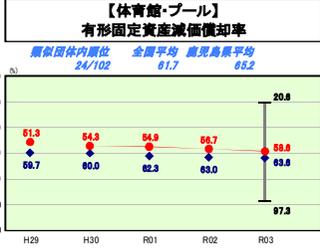
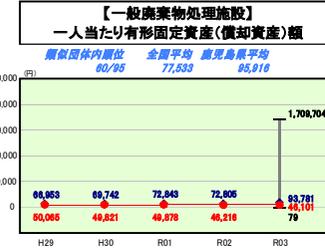
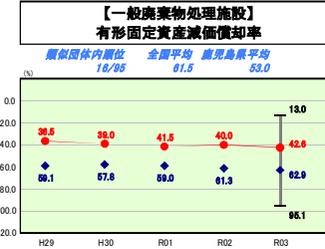
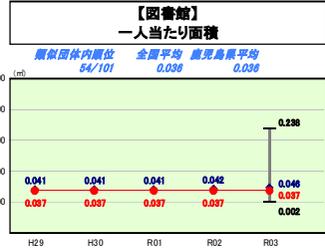
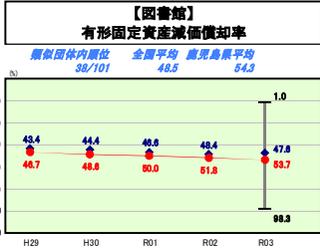
令和3年度

鹿児島県始良市

人口	77,004	人(04.11現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	77,498	人(04.11現在)	通商貿易赤字比率	-	%
面積	231.25	km ²	実質公費比率	11.2	%
入居総額	38,547,300	千円	将来負担比率	54.4	%
歳入総額	37,083,801	千円	市町村類型	H20 II-3	H30 II-3
歳入増減	1,463,498	千円	(年度毎)	R02 II-3	R03 II-3
歳出総額	1,406,428	千円			
歳出増減	18,448,263	千円			
経常財政収支	31,271,298	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析
 全国及び鹿児島県、類似団体内平均値と比較し、有形固定資産減価償却率が高くなっているのは、橋りょう・トンネル、認定こども園・幼稚園・保育所、学校施設、公民館、福祉施設、保健センター・保健所、庁舎である。
 福祉施設、庁舎については、半分以上が建設されてから30年以上経過しており、今後の運営、管理について関係各課と連携を図り検討していく。
 庁舎においては、市の拠点施設であることから、複合新庁舎建設基本計画に基づき、庁舎建て替えを行っている。
 保健センター・保健所については、施設が2棟しかなく、どちらも建設されてから30年以上経過しており、今後、個別計画を策定するなかで施設の老朽化の状況も踏まえ検討していく。